

目次

1	業績(P/L)概要	
①	業績の概要.....	P 3
②	業績の推移.....	P 4
③	セグメント別業績(連結).....	P 6
④	利益率推移	P 7
2	貸借対照表(B/S)概要	
①	資産・負債推移.....	P9
②	有利子負債推移.....	P10
3	財務諸表	
①	貸借対照表	P11
②	損益計算書	P13
4	キャッシュフロー概要	P15
5	各種指標	P16
6	受注状況	
①	受注状況(単体).....	P18
②	受注状況内訳(単体・地域別).....	P19
③	受注状況内訳(単体・商品別).....	P20
④	受注状況内訳(単体・主要案件別).....	P21
7	グループ会社情報	
①	連結の範囲.....	P22
②	主要な関係会社の状況.....	P23
8	経営の課題と取組み	
①	2001年度経営方針.....	P24
②	二事業(三事業本部)体制の確立.....	P25
③	継続課題.....	P26
④	中期収支目標.....	P30

1

① 業績の概要

2002年3月期 目標

- ・ 売上増大、営業黒字定着
- ・ 資産売却によらずに黒字化を目指す
- ・ 有利子負債削減を継続
- ・ 利益率重視の受注戦略

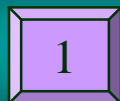
目標はそのまま...

継続

当中間決算の特徴

期初計画はほぼ達成！

- ✓ 売上はほぼ予想の範囲内
- ✓ 営業・経常利益ともに黒字増加
- ✓ 上期受注は約840億

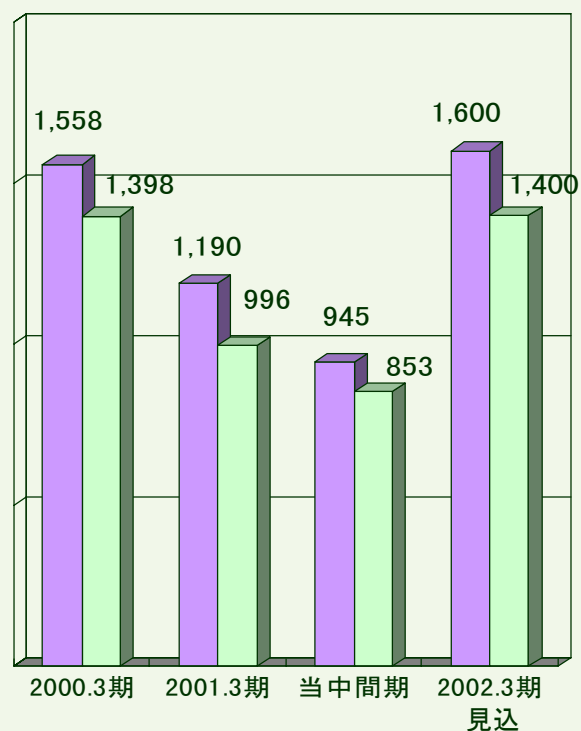


② 業績の推移

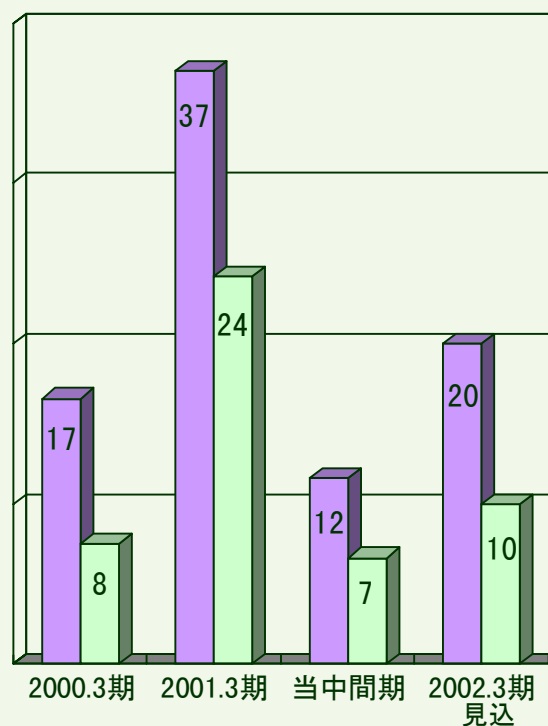
■・・・連結 ■・・・単体

【単位：億円】

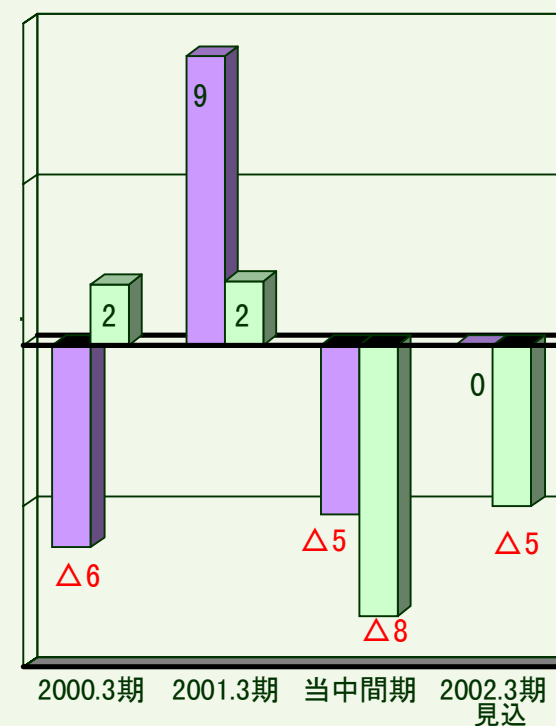
完成工事高



経常利益



当期利益



*2002.3期通期予想 為替レート 1USドル=120円

1

② 業績の推移

continued...

*2002.3期通期予想 為替レート 1USD=120円

【単位:億円】

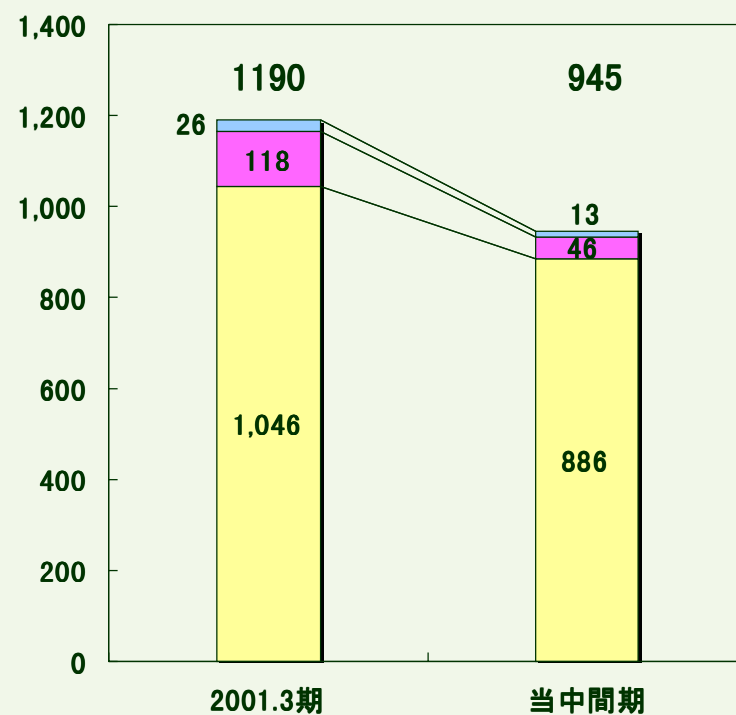
	2000.3期	2001.3期	当中間期	前回発表 中間見込	差異	2002.3通期見込	
						前回発表	今回発表
連結							
完成工事高	1558	1190	945	1000	△55	1800 ⇒	1600
営業利益	3	1	20	8	+12	35 ⇒	35
経常利益	17	37	12	0	+12	20 ⇒	20
当期利益	△6	9	△5	△10	+5	5 ⇒	0
単体							
完成工事高	1398	996	853	900	△47	1600 ⇒	1400
営業利益	△10	△15	15	5	+10	20 ⇒	20
経常利益	8	24	7	0	+7	10 ⇒	10
当期利益	2	2	△8	△10	+2	0 ⇒	△5

1

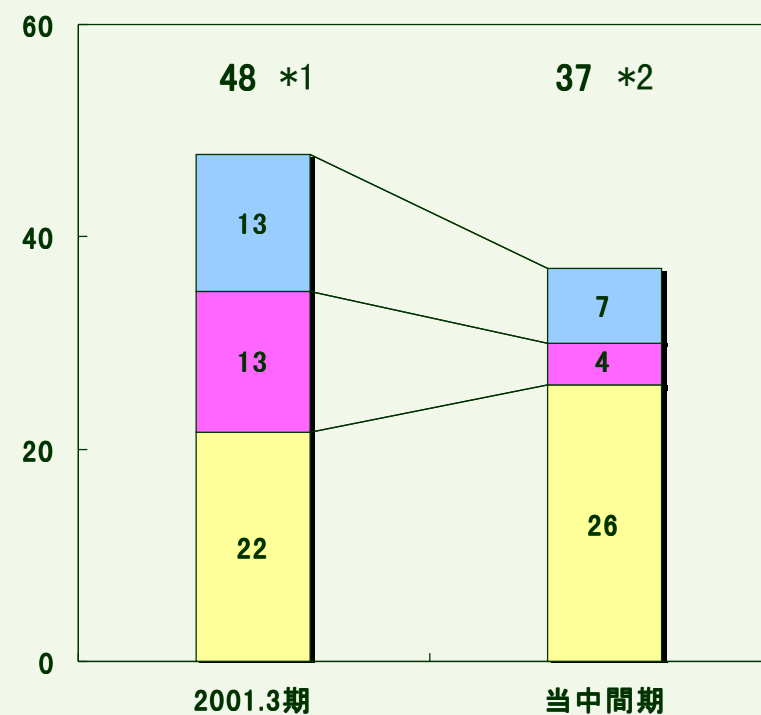
③ セグメント別業績(連結)

【単位:億円】

売上高



営業利益



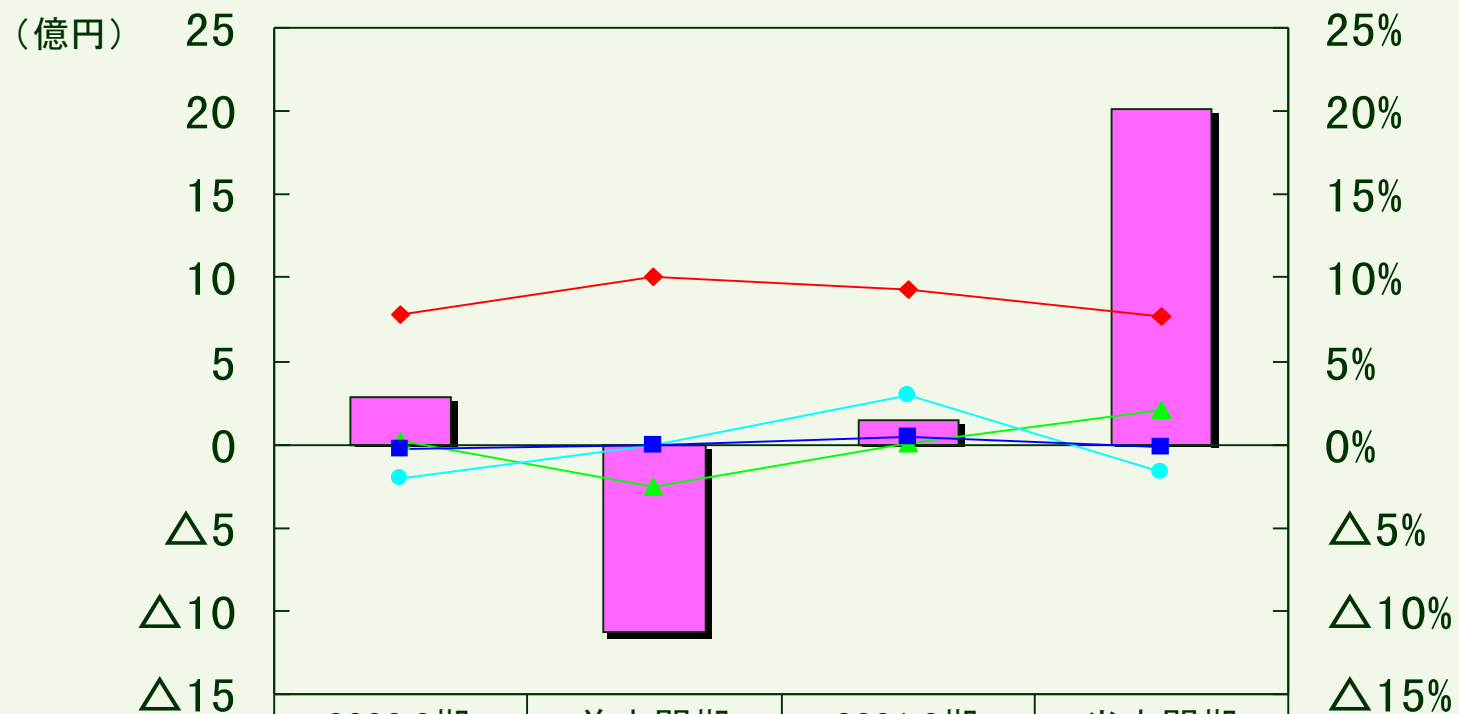
Eng'g事業(プラント)
 Eng'g事業(IT)
 不動産事業

*1 営業利益については48億円のうち、配賦不能営業費用(47億円)を調整後、1億円となる。

*2 営業利益については37億円のうち、配賦不能営業費用(17億円)を調整後、20億円となる。



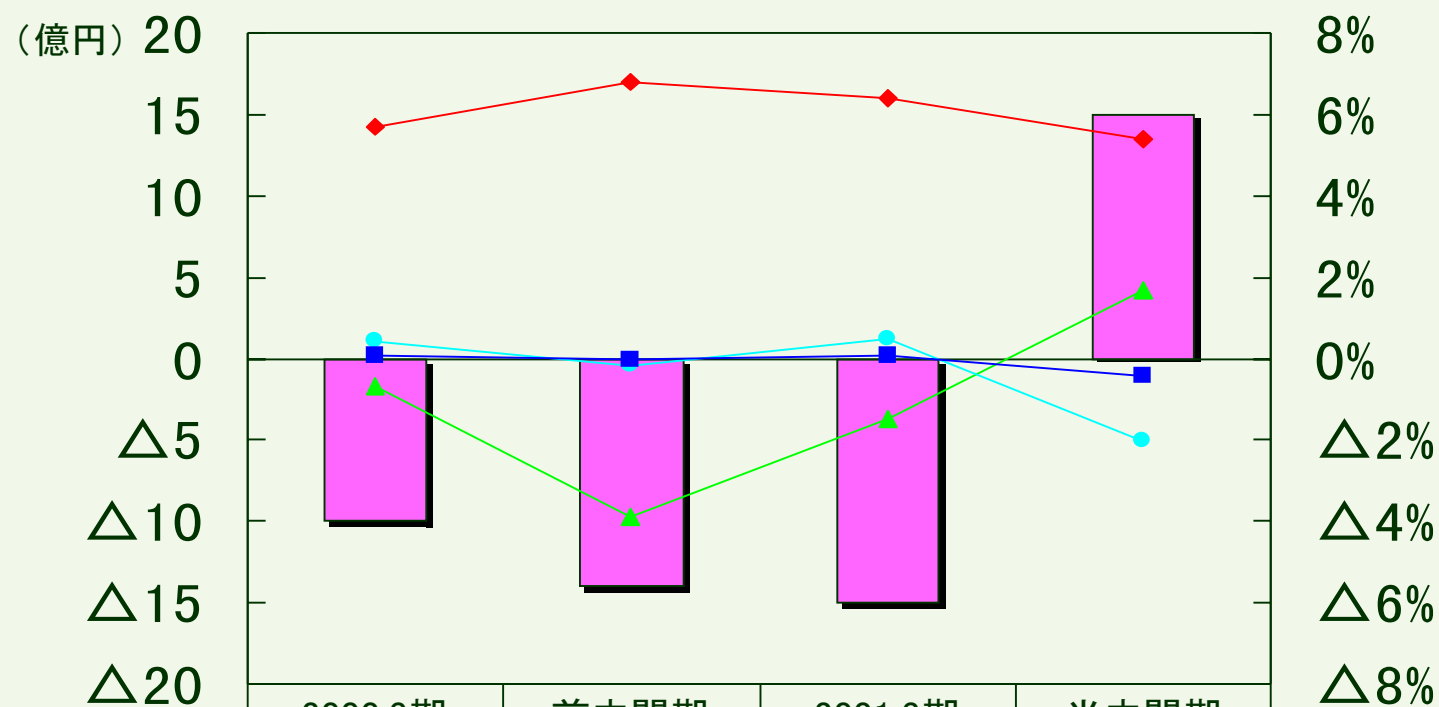
④ 利益率推移(連結)



	2000.3期	前中間期	2001.3期	当中間期
営業利益	3	△11	1	20
粗利益率	7.8%	10.1%	9.3%	7.7%
売上高営業利益率	0.2%	△2.6%	0.1%	2.1%
株主資本利益率(ROE)	△2.0%	0.0%	2.9%	△1.7%
総資本利益率(ROA)	△0.3%	0.0%	0.4%	△0.2%

1

④ 利益率推移(単体)

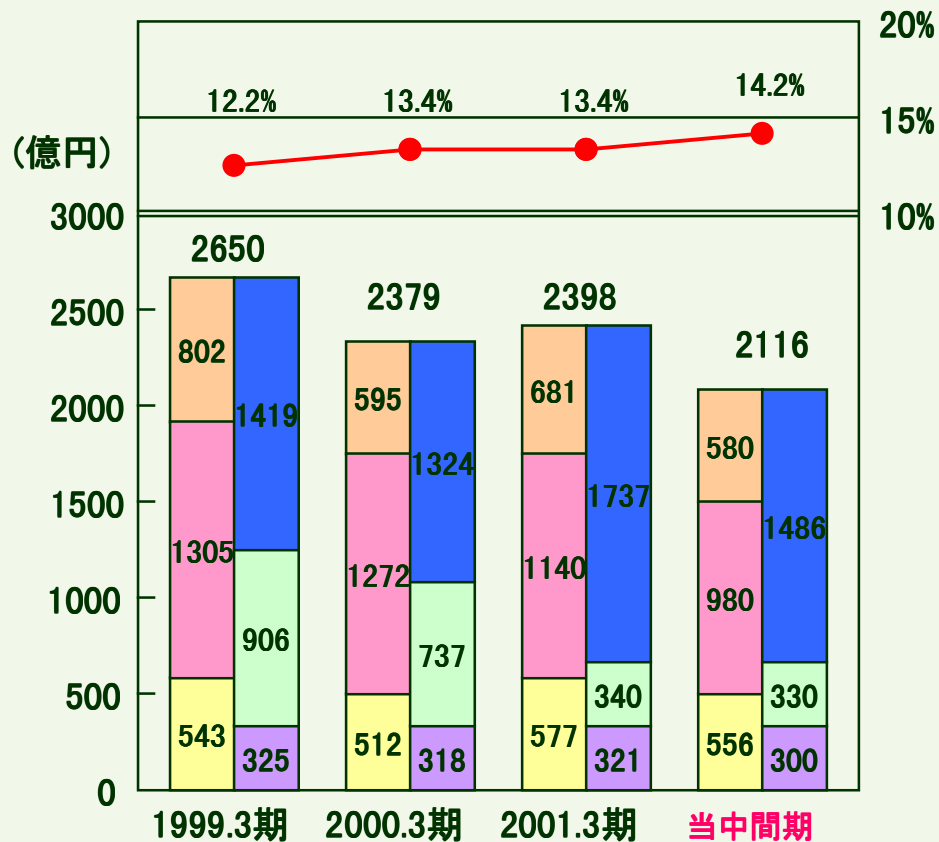


営業利益	△10	△14	△15	15
粗利益率	5.7%	6.8%	6.4%	5.4%
売上高営業利益率	△0.7%	△3.9%	△1.5%	1.7%
株主資本利益率(ROE)	0.4%	△0.2%	0.5%	△2.0%
総資本利益率(ROA)	0.1%	△0.0%	0.1%	△0.4%

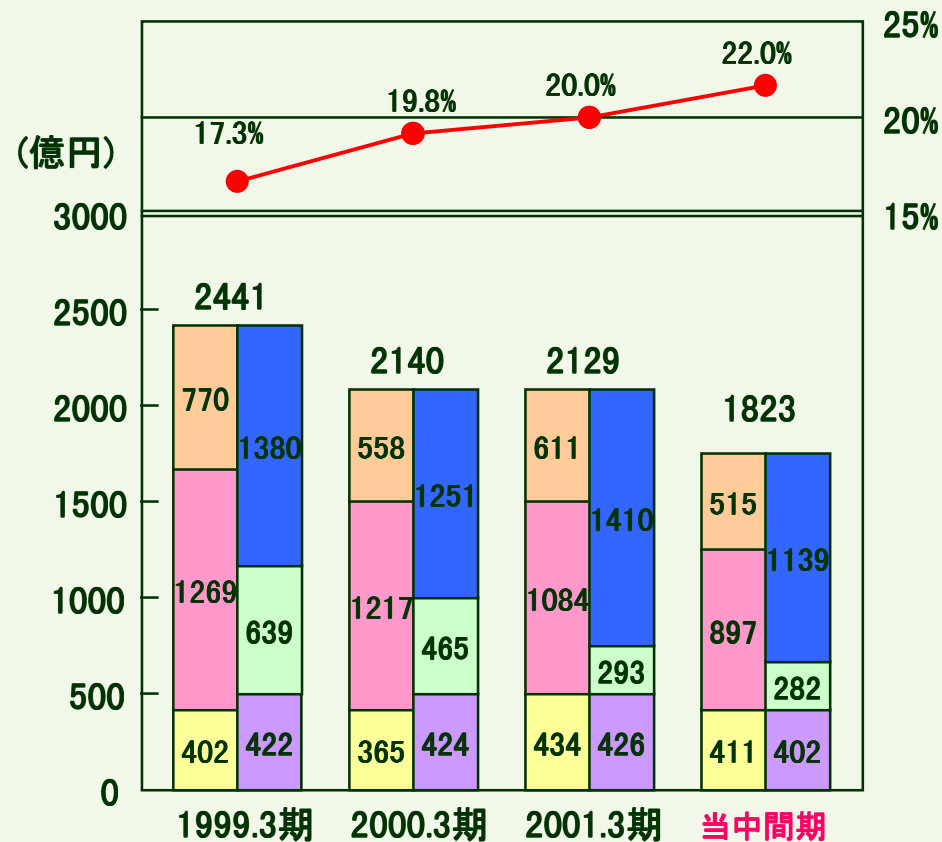
2

① 資産・負債 推移

連結



単体



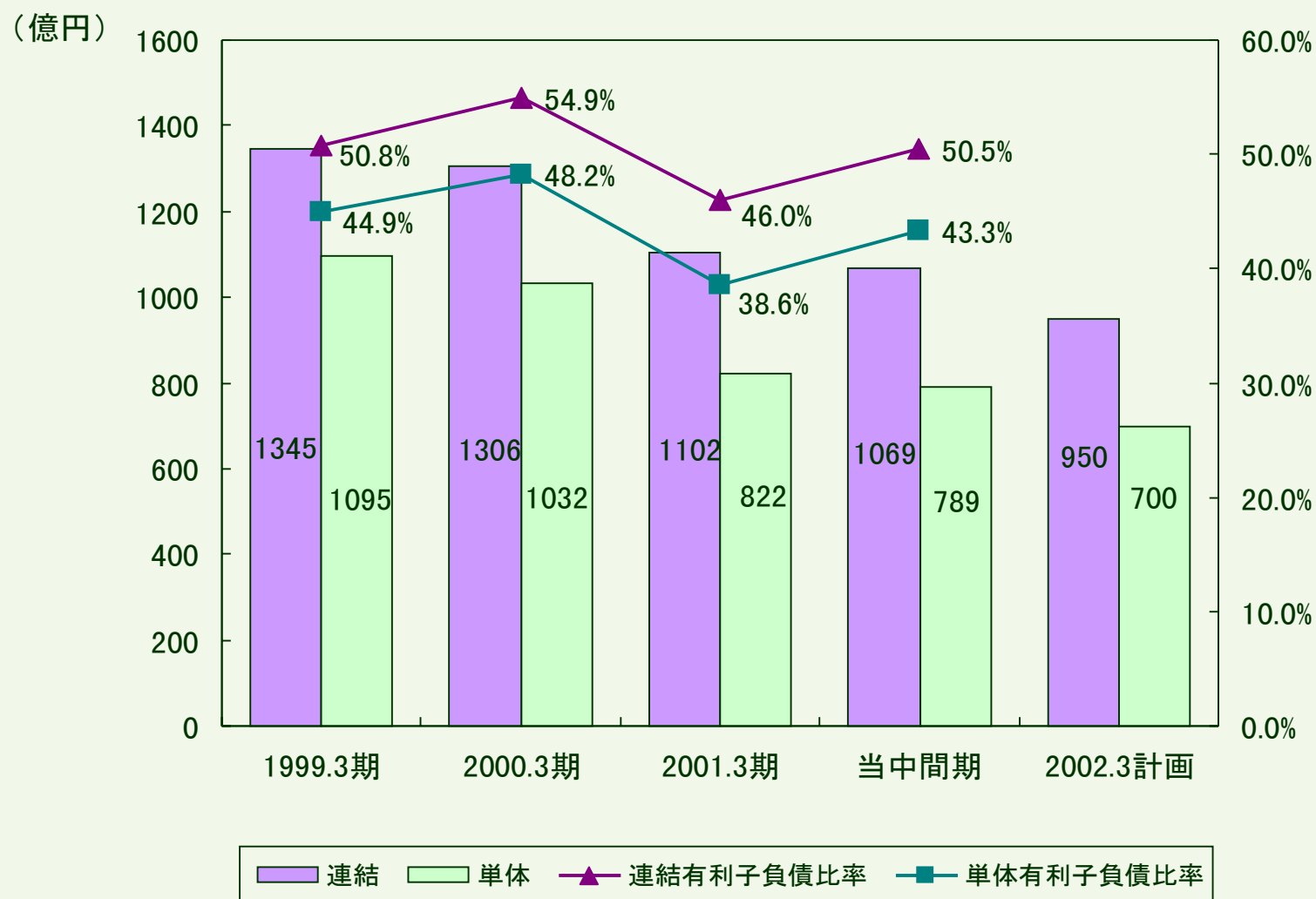
左: 資産の部
 右: 負債・資本の部

完成工事未収入金
 その他の流動資産
 固定資産、他
 流動負債
 固定負債、他
 資本

●— 株主資本比率

2

② 有利子負債推移



3

① 貸借対照表(連結)

【単位:億円】

	2001.3期		2002.3期 当中間期		2001.3期		2002.3期 当中間期
	中間	通期			中間	通期	
流動資産	1,660	1,821	1,560	流動負債	1,294	1,737	1,486
現金預金	532	570	592	工事未払金等	178	329	271
完成工事未収入金等				短期借入金	556	815	797
┌ 延払部分	192	187	171	未成工事受入金及び			
└ 上記以外	330	494	409	プロジェクト預り金	490	526	364
有価証券	0	0	0	その他	70	67	54
未成工事支出金	496	437	258	固定負債	637	327	314
その他	110	133	130	長期借入金(延払見合い)	159	151	139
固定資産	587	577	556	長期借入金(上記以外)	440	136	132
有形固定資産	358	353	357	その他	38	40	43
無形固定資産	13	15	16	少数株主持分	5	13	16
投資等	216	209	183	資本金	130	130	130
				資本準備金	156	156	156
				連結剰余金	32	41	36
				為替換算調整勘定	△7	△6	△7
				その他有価証券評価差額	-	-	△15
				自己株式	0	0	0
資産合計	2,247	2,398	2,116	負債・資本合計	2,247	2,398	2,116

3

① 貸借対照表(単体)

【単位:億円】

	2001.3期		2002.3期		2001.3期		2002.3期
	中間	通期	当中間期		中間	通期	当中間期
流動資産	1,551	1,695	1,412	流動負債	1,202	1,410	1,139
現金預金	478	516	533	工事未払金等	158	306	254
完成工事未収入金等				短期借入金	515	538	519
〔延払部分	192	187	171	未成工事受入金及び			
〔上記以外	290	424	344	プロジェクト預り金	481	537	337
有価証券	0	0	0	その他	48	29	29
未成工事支出金	489	442	242	固定負債	374	293	282
その他	102	126	122	長期借入金(延払見合)	159	151	139
固定資産	448	434	411	長期借入金(上記以外)	206	133	131
有形固定資産	220	217	215	その他	9	9	12
無形固定資産	10	10	10	資本金	130	130	130
投資等	218	207	186	資本準備金	156	156	156
				利益準備金	18	18	18
				その他剰余金	119	122	113
				その他有価証券評価差額	-	-	△15
資産合計	1,999	2,129	1,823	負債・資本合計	1,999	2,129	1,823

3

② 損益計算書(連結)

【単位:億円】

	2001.3期		2002.3期 当中間期	期初発表 中間見込	見込との 差異
	中間	通期			
売上高	420	1,190	945	1,000	△55
売上原価	378	1,079	872		
売上総利益	42	111	73		
粗利益率	10.0%	9.3%	7.7%		
販売費及び一般管理費	53	110	53		
営業利益	△11	1	20	8	+12
売上高営業利益率	△2.6%	0.1%	2.1%		
営業外収益	59	83	18		
営業外費用	26	47	26		
営業外損益 計	33	36	△8		
経常利益	22	37	12	0	+12
売上高経常利益率	5.3%	3.2%	1.3%		
特別利益	2	10	-		
特別損失	18	25	12		
特別損益 計	△16	△15	△12		
税前利益	6	22	0		
法人税等(内:税効果)	6 (5)	11 (4)	5 (3)		
少数株主利益	0	2	0		
当期純利益	0	9	△5	△10	+5
売上高当期純利益率	0.0%	0.8%	△0.5%		

3

② 損益計算書(単体)

【単位:億円】

	2001.3期		2002.3期 当中間期	期初発表 中間見込	見込との 差異
	中間	通期			
売上高	357	996	853	900	△47
売上原価	333	932	807		
売上総利益	24	64	46		
粗利益率	6.9%	6.4%	5.4%		
販売費及び一般管理費	38	79	31		
営業利益	△14	△15	15	5	+10
売上高営業利益率	△3.9%	△1.5%	1.7%		
営業外収益	57	79	16		
営業外費用	22	40	24		
営業外損益 計	35	39	△8		
経常利益	21	24	7	0	+7
売上高経常利益率	6.0%	2.4%	0.8%		
特別利益	2	7	-		
特別損失	18	24	12		
特別損益 計	△16	△17	△12		
税前利益	5	7	△5		
法人税等(内:税効果)	6 (6)	5 (5)	3 (3)		
当期純利益	△1	2	△8	△10	+2
売上高当期純利益率	△0.3%	0.2%	0.9%		



4 キャッシュ・フロー概要(連結)

【単位:億円】

摘 要	2000.3期	2001.3期	当中間期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	41	60	62
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	72	75	△ 10
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 208	△ 31
IV. その他	12	3	0
現金及び現金同等物の増減額	72	△ 70	21
現金及び現金同等物の期末残高	639	569	590

5

各種指標(連結)

連結

	2000.3期	2001.3期	当中間期
粗利益率	7.8%	9.3%	7.7%
売上高営業利益率	0.2%	0.1%	2.1%
総資本利益率(ROA)	△0.3%	0.4%	△0.2%
株主資本利益率(ROE)	△2.0%	2.9%	△1.7%
株主資本比率	13.4%	13.4%	14.2%

5

各種指標(単体)

単体	2000.3期	2001.3期	当中間期
粗利益率	5.7%	6.4%	5.4%
売上高営業利益率	△0.7%	△1.5%	1.7%
総資本利益率(ROA)	0.1%	0.1%	△0.4%
株主資本利益率(ROE)	0.4%	0.5%	△2.0%
1株当り利益(EPS)	1.06円	1.13円	△4.80円
1株当り純資産(BPS)	241.17円	242.30円	228.69円
株主資本比率	19.8%	20.0%	22.0%
発行済株式数	175,693千株	175,693千株	175,693千株

6

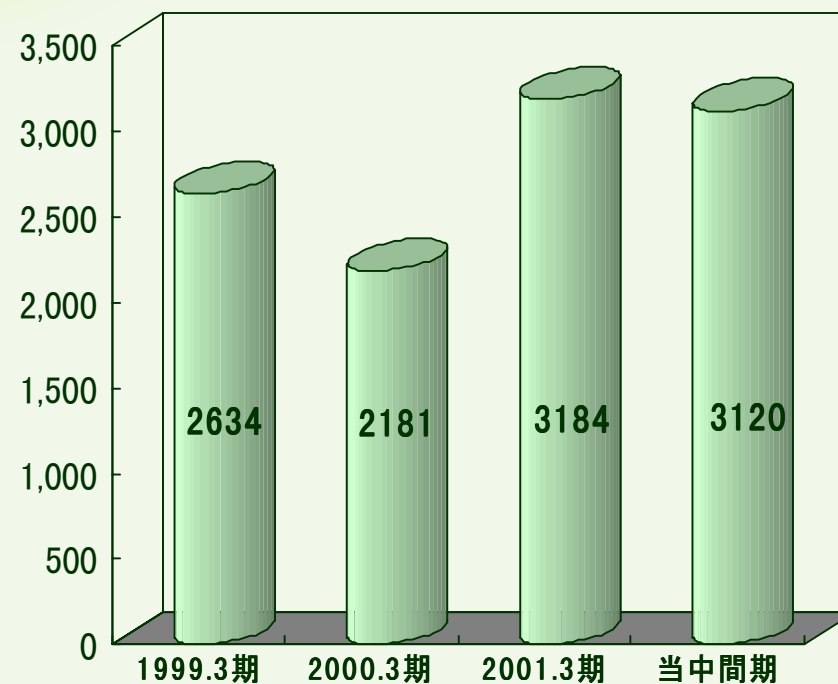
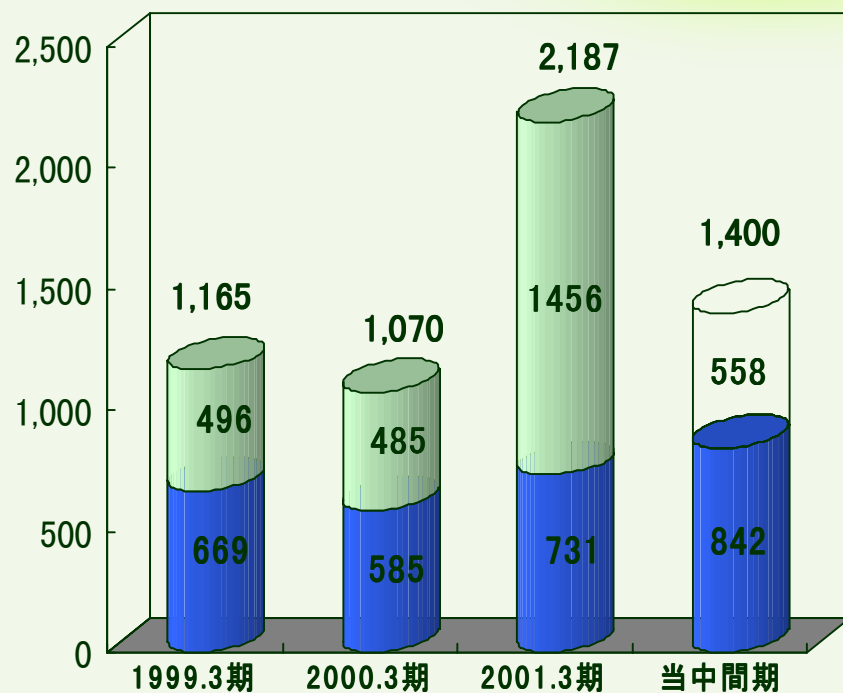
① 受注状況（単体）

【単位：億円】

受注高

2001年度通期
受注目標1400億円
(達成度60%)

受注残高



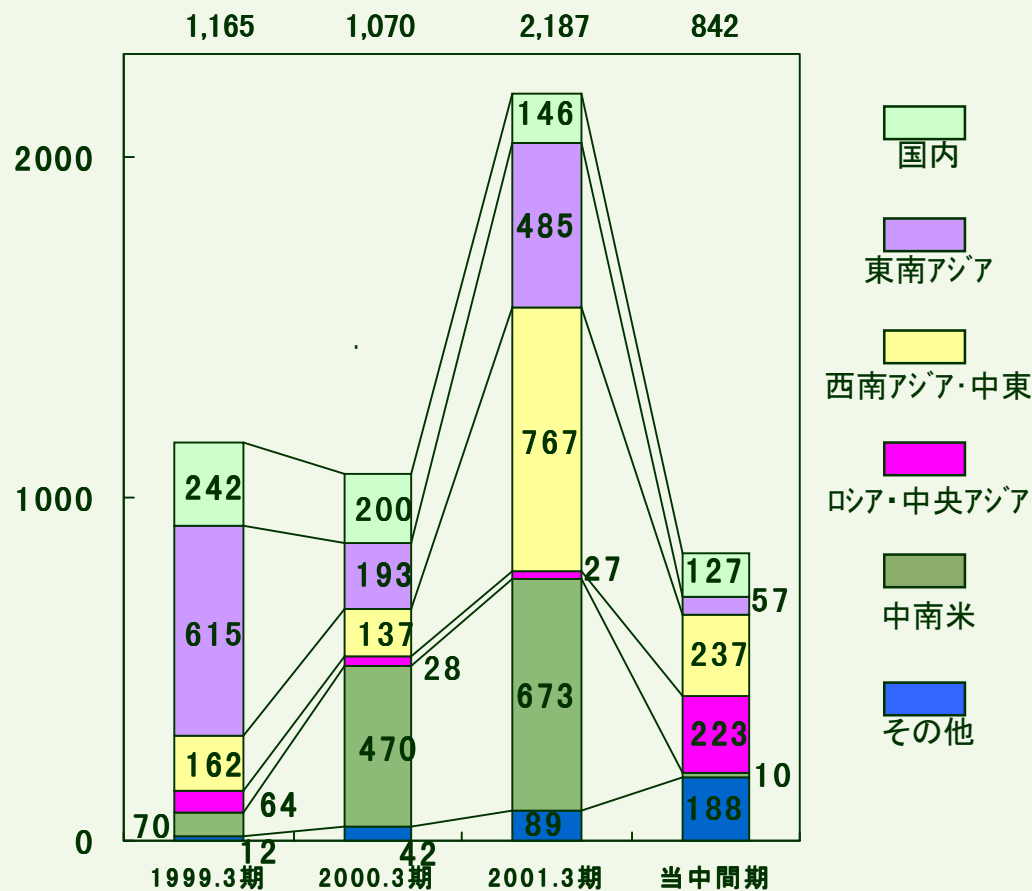
上期受注
 下期受注
 目標

6

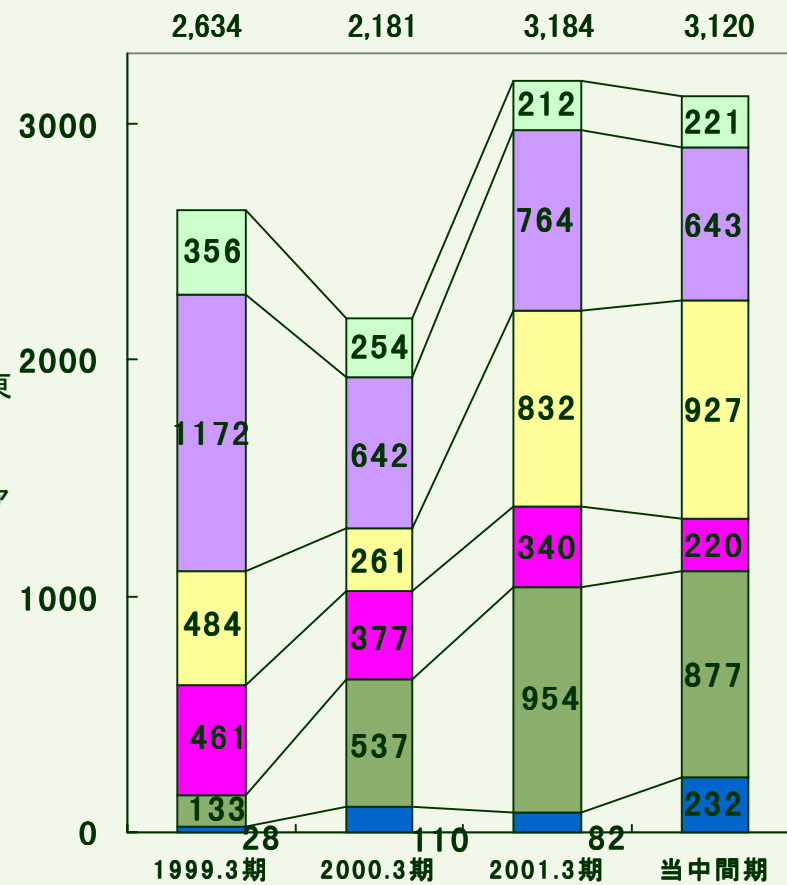
② 受注状況内訳(単体・地域別)

【単位:億円】

受注高



受注残高

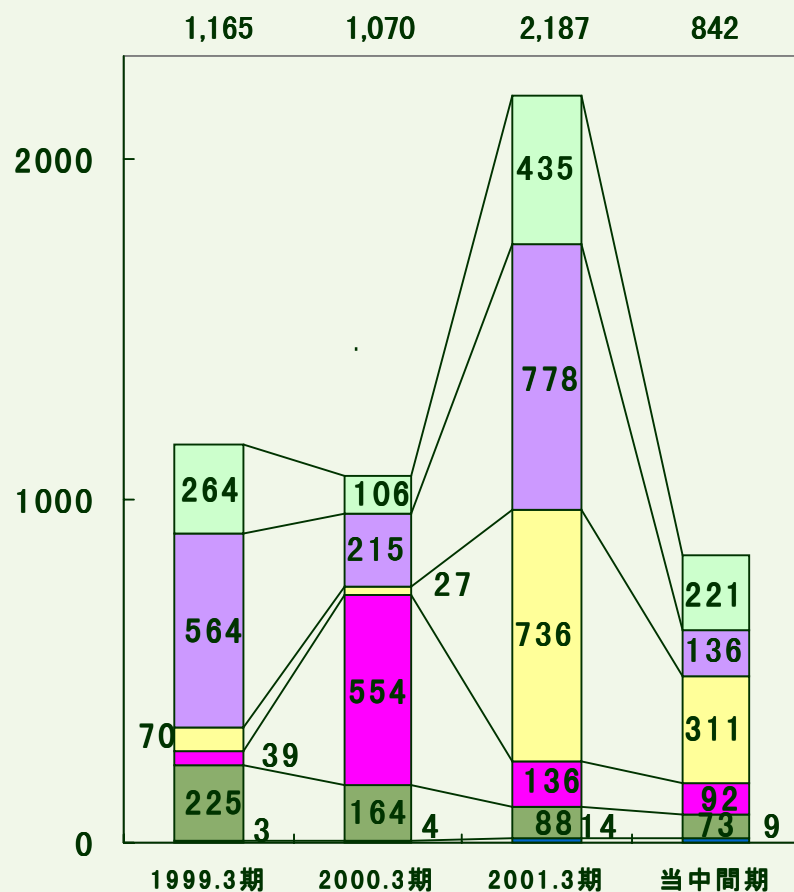


6

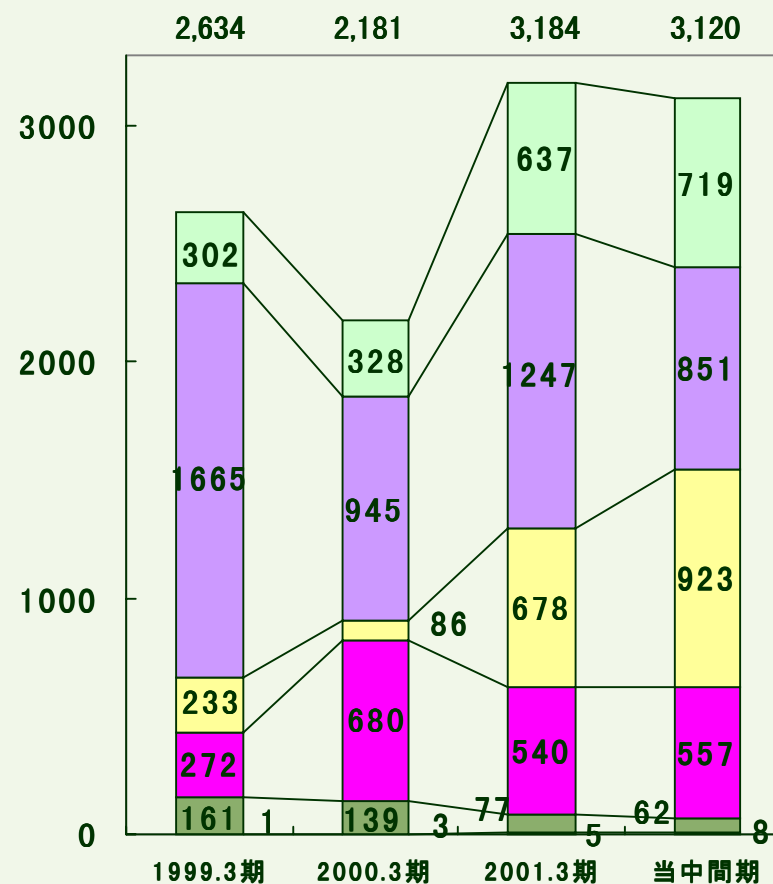
③ 受注状況内訳(単体・商品別)

【単位:億円】

受注高



受注残高



6

④ 受注状況内訳(単体・主要案件別)

規模	当中間期
200億円以上	ロシア向 石油精製
100億円以上	イラン向 化学肥料
50億円以上	韓国向 石油精製 中国向 石油化学 バングラディッシュ向 化学肥料
その他	エネルギー関連・産業システム・他
合計	842億円



① 連結の範囲

(単位:社)

	2001.3期	増	減	当中間期
連結決算対象会社	13	1	1	13
連結子会社	11	1	—	12
持分法関連会社	2	—	1	1
(参考)全関係会社	32	3	3	32
子会社	24	3	1	26
関連会社	8	—	2	6

連結対象会社の増減

従来まで持分法関連会社であった、TOYO ENGINEERING INDIA LIMITEDが、持分割合の増加の為に子会社となり、子会社1社増、関連会社1社減となっている。

※主要な関係会社の業績は次ページ「②主要な関係会社の状況」を参照願います。

7

② 主要な関係会社の状況

関係会社	事業内容	資本金	当社 シェア	当中間期		通期見込		総資産	剰余金
				売上高	純利益	売上高	純利益		
連結子会社		億円	%	億円	億円	億円	億円	億円	億円
東洋ビジネスエンジニアリング	IT事業	7.0	51.0	39.4	0.5	112.8	4.2	55.4	5.2
テックエステート	不動産事業	3.0	100.0	8.1	1.2	15.9	2.0	265.4	2.8
サンテック	不動産事業	1.0	100.0	11.1	0.1	22.8	0.1	23.0	5.8
TOYO U.S.A.,INC.	EPC	0.7	100.0	36.8	0.3	50.2	0.3	16.5	2.4
TOYO ENGINEERING KOREA LIMITED	EPC	5.8	65.0	17.7	0.1	49.6	0.5	31.8	8.2
TOYO ENGINEERING INDIA LIMITED	EPC	0.2	74.0	29.2	△0.6	37.2	△0.9	41.3	16.2
持分法適用会社									
TOYO-THAI CORP.LTD.	EPC	2.7	39.0	21.2	0.6	43.9	1.1	46.8	6.2

経営の課題と取組み

8

① 2001年度経営方針

1

再建施策の徹底遂行により
体質改善を進める

⇒ 2002年度以降の安定経営への足固め

2

事業を再編し、EPCソリューション事業と
e-ソリューション事業の2事業体制とする

⇒ 2002年度以降の更なる発展の為のスタート

経営の課題と取組み

8

② 二事業(三事業本部)体制の確立

従来(四事業体制)

プラントEPC事業

- 井戸元、ガス、石油精製、石油化学、肥料、環境一般化学分野

プラントIT事業

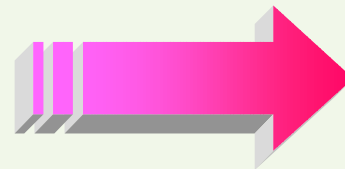
産業システム事業

- 産業施設分野

エネルギー・ソリューション事業

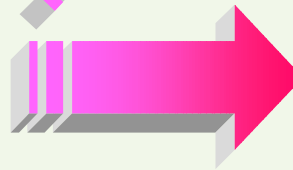
- 原子力・電力分野

2001年7月1日
組織改正



海外環境ビジネス

EPCソリューション型



二事業体制 (三事業本部)

EPCソリューション事業

TN拠点との分業体制

国際的なアライアンスの推進

海外

国内

エンパイロメンタル・エンジニアリング(株)
<荏原、千代田、三井物産、TEC>

e-ソリューション事業

東洋ビジネスエンジニアリング(株)

(注) TN (Trans-National): 海外各拠点をグローバル・ネットワークで結んだ水平分業体制

経営の課題と取組み

8

③ 継続課題

- 各事業本部による
成果目標達成

海外事業本部	トランスナショナル体制強化継続 (27ページ資料1参照) エネルギー分野への取組と展開 EPC業務改革
国内事業本部	国内プロジェクト部隊統合による事業再構築
eソリューション事業本部	事業拡大

- 要員構成の適正配分 (28ページ資料2参照)
- 固定費の削減 (29ページ資料3参照)
- 国内関連会社の再編
- 有利子負債の削減



「トランスナショナル体制」＝「海外各拠点をGlobal Networkで結んだ水平分業体制」

経営の課題と取組み

8

資料1 主要海外拠点状況

1. 拠点人員

国名	会社名	役割	Local Personnel	派遣日本人
インド	TEC India	EPC	673	3
韓国	TEC Korea	EPC	171	6
タイ	Toyo Thai	EPC	373	2
マレーシア	Toyo Malaysia	EPC	46	6
米国	Toyo USA	EPC	26	3
ルクセンブルグ	IPS	調達	12	3
中国(上海)	上海東開STK		8	1
中国(深セン)	East Net	IT	35	0
合計			1344	24

2. 拠点との分業体制実績
(1999年度以降)

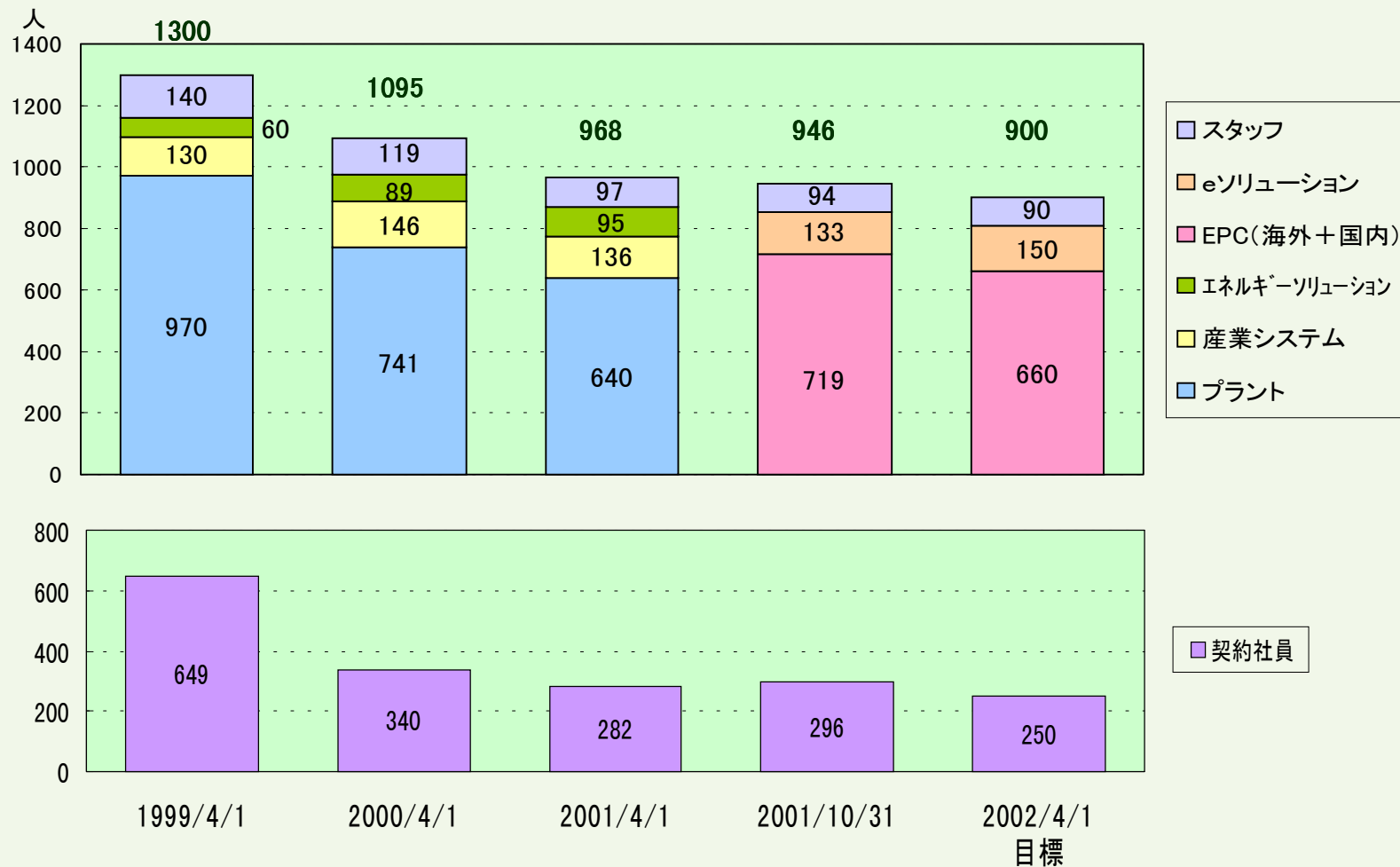
拠点	実施国	概略案件規模 (百万円)	当社分 (百万円)	拠点分 (百万円)
インド	インド国内	43,500	7,200	12,300
インド・韓国	第三国向け	111,200	95,260	1,940
韓国	韓国国内	9,600	9,280	320
	第三国向け	3,300	1,300	2,000
タイ	タイ国内	18,600	10,400	8,200
	第三国向け	8,300	2,300	6,000
米国	米国国内	7,000	2,000	5,000
	第三国向け	1,000	500	500
マレーシア	マレーシア国内	2,000	1,000	1,000
合計		204,500	129,240 (78%)	37,260 (22%)

経営の課題と取組み

8

資料2 要員状況

要員状況（海外拠点の人員を除く）



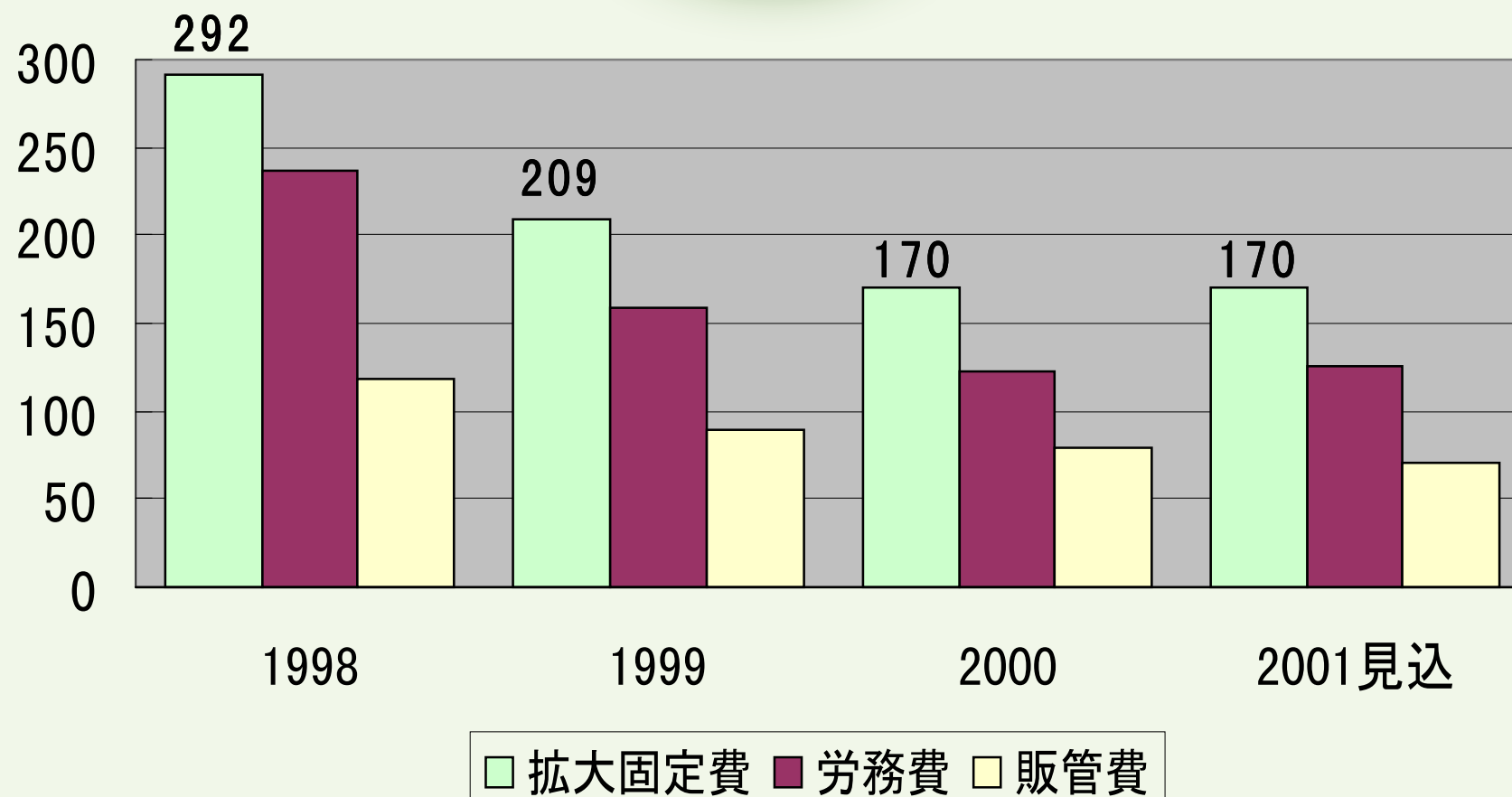
経営の課題と取組み

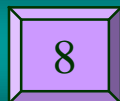
8

資料3 固定費

(億円)

固定費





経営の課題と取組み

④ 中期収支目標

【単体、億円】

年度	1999	2000	2001	2002	2003
完成工事高	1,398	996	1,600	1,850	1,450
工事総利益(粗利益)	79	64	90	117	122
(粗利益率)	5.7%	6.4%	5.6%	6.3%	8.4%
販管費	89	79	70	72	72
営業利益	△10	△15	20	45	50
経常利益	8	24	10	35	40

受注額	1,070	2,187	1,400	1,400	1,400
-----	-------	-------	-------	-------	-------

* 2001年5月発表

